



2024年10月16日

情報空間のリスク研究会 「中国のデジタルプラットフォーム」 実施報告

持永大委員は「中国のデジタルプラットフォーム」と題して報告を行った。

初めに、中国が一带一路を通じて海外に影響力を行使する代表的なプロジェクトとして、通信分野における「デジタルシルクロード」構想を概観した。デジタルシルクロードとは、中国政府が情報通信技術を利用したプロジェクトを一带一路の参加国にトップセールスして、資金や技術提供を推進するものである。例として、ミャンマーにおける犯罪者特定のための顔認証システムの導入が挙げられた。デジタルシルクロードの問題点は、(1) 中国の被支援国で対中経済・技術的依存関係が深まり、別のインフラ・プラットフォームへの移行が困難になる「デジタルインフラのロックイン」という状況が起こること、(2) 中国の社会管理方式がデファクトスタンダード化され、国際システムにおけるルールや価値における中国の影響力が強化されること、すなわち「技術の社会実装における中国的な価値の促進」が起こることである。

中国由来の技術は潜在的に高いリスクを含んでいるが、なぜ多くの国がこれを受け入れるのか、中国が技術を通じて行使する影響力はどんな効果を発揮するのか？

この点についてはまず、米国、中国、それ以外の国の三者間の「経済的なバランス」や、米国を中心とした同盟関係、中国に対する脅威認識といった「安全保障のバランス」を考慮する必要がある。情報通信技術は、多くの国において①自国の安全保障、②経済発展、③政治の安定等、経済・安全保障のバランスに影響する重要要素である。中国も同様に、情報通信技術は社会統治の近代化のための「自国の安全保障」「経済発展」「政治的な安定」の3つの要素に関わるとして、戦略的に技術による影響力を強めてきた。2006年～10年は国内企業に対する優遇政策を施し、続いてインフラ建設等をうたって中国企業の海外進出を支援した。2020年代には、資金、技術、影響力を用いて国内と海外の循環を連動させて経済発展を目指す「双循環」を唱えて、一带一路による投資の回収を始めた。光ファイバー整備プロジェクトや海底ケーブルプロジェクト等、中国企業の海外展開を支援して、一带一路の国々に鉄道、道路、通信回線等の整備を展開し、インフラ建設と情報通信技術（プラットフォーム）を組み合わせることで、被支援国の中国経済・技術への依存度を高めている。

また、中国自身が技術標準の策定の議論を主導することで他国から技術を獲得して自国の利益追求に用いたり、米国による制裁の影響を低減するために金融分野に注力したりしている。金融分野では、人民元による国際的な決済ネットワークシステム「人民幣跨境支付系統」(Cross-Border Interbank Payment System: CIPS)の整備や、新興国におけるデジタル決済プラットフォームの参入が課題である。

更に、中国政府や企業は「デジュールスタンダード」及び「デファクトスタンダード」という2つのアプローチを使い分けながら、技術標準の獲得を目指している。「デジュールスタンダード」のアプローチとは、標準化活動のノウハウ・人脈、技術動向の収集を行い、中国企業が強みを発揮できる分野において規格の提案を主導し、国内標準を国際標準に拡張して海外進出に有利な環境を作ること。「デファクトスタンダード」のアプローチとは、フィンテック等の国際的な規制が少ない分野で中国が主導的な立場をとることで、例えば、東南アジア地域において地元企業の買収・資本提携を通じてQRコードといったオンライン決済市場のシェアを獲得する等のアプローチである。

サイバー空間を利用した包括的な国際化の推進として、インフラ整備による電子商取引の促進やソーシャルネット、決済プラットフォームの国際化等、商業・文化を含めた国際化を進めている。例えば、自らのサイバー空間に関する考え方を国際社会に提言して、「中国のサイバーセキュリティ法が国際的なサイバー空間の統治に対する解決策になり得る」と宣言して、セキュリティ、データ主権に関する主張を展開している。そうした中で、中国の課題は、一带一路の参加国に見られる「西欧諸国の技術への高い依存」と、ベトナムやシンガポール等の「中国製品を避ける国々の登場」だ。経済利益の獲得とは別に、中国のデータガバナンスに関する提案はあまり支持されていない。「不完全な双循環」が存在する。

情報通信技術と権威主義体制の相性は、一長一短である。例えば、検閲、監視、誤情報の拡散等、情報の制御によって、国家は国民の自由を制限・統制することができる。統治者に有利な競争環境を仕立てれば、国民の選択を変えることができる。これらは情報通信技術が権威主義体制と親和性がある面だ。一方、個人の独裁国家の場合、大規模な情報制御や完全な情報統制は難しい。官僚制度等によって情報伝達は遅くなりがちで、独裁者が誤った判断をした場合はその修正に膨大な手間を要する。これは相性が悪い点である。こうしたサイバー空間が持つ規制力を権威主義の中でどう捉えるかは、法、規範、市場、及びコード（アーキテクチャ）の4つの側面から論じることができる。中国の場合、市場に対する締め付けをあまりに強くした結果、体制に反する情報を抑えきれなくなっている。法に偏重した規制力（国民への締め付け）を発揮しようとして、バランスを欠いてもいる。

中国の情報通信技術を利用した影響力行使とは、「権威主義的な価値を支える技術・制度の拡散を通じて、技術の社会実装に関する自らの正当性を主張しようとしている」ことにほかならず、十分注意すべきである。

以上の報告を受け、質疑応答では「事業のトップダウン体制」、「インフラ投資における近年の特徴」、「軍民融合関連企業の問題点」、「中国メディアの拡大による認知戦の動向」、「アフリカへの進出」、「中国政府内、または中国国内における立場や考え方の違い」、また、「宇宙関連事業」などに関する質問、コメントが交わされた。

(了)